

2021年4月27日、リクルートワークス研究所より2022年卒第38回ワークス大卒求人倍率（大学院卒含む）調査が発表された。新型コロナウイルスの感染拡大により経済の停滞が懸念される中、2021年卒の1・53倍からさらに0・03倍ダウンの1・50倍という結果となった。

2015年卒の1・61倍以降2020年卒の1・83倍まで高水準の数値が続いていたが、新型コロナウイルスの蔓延がここ2年のダウン傾向に大きく影響して

少子化時代の大学採用市場

業の採用難は今も続いていると言える。くわえて、2021年から2031年の10年間で日本人の18歳人口は約15万人減少することが見込まれている。現在高卒者の大学や短大への進学率は50%強であることから、2025年からの10年間で日本人大学生の就職者は7・5万人減少すると見込まれる。日本人大学生の就職マーケットが縮小する中、企業はどこに目を向ければ良いのだろうか。

その解決策の一つが大学在籍者の変化にある。2000年度の大学院・大学・短大の在籍数は約306・7万人、20年経った2020年度は約302・3万人。20年間でわずか4万人強の

減少である。しかし、ここであえて性別に目を向けると女性は約128・6万人から約138・9万人と10万人増。外国人留学生に目を向けると約3・0万人から約13・6万人と10万人増で、女性と外国人留学生で20万人増という状況である。

男女雇用機会均等法の施行以降、大卒採用における男女格差は改善されてきた。そういった意味では20年間で10万人増えた女性マーケットについては多くの企業がすでに目を向けていると言える。しかし、外国人留学生についてはどうだろうか。株式会社リクルートキャリア（現株式会社リクルート）就職みらい研究所が2021年2月16日発表した「就職白書2021」によると、2022年卒の採用の方法・形態については企業の回答結果として、日本の大学・大学院を卒業する外国人留学生の採用を実施するという企業は前年より6・0ポイントアップしたものの25・1%という結果である。今後日本人大学生が減少し続けていく可能性が高いにもかかわらず、4社に1社の企業しか目を向けていない状況である。従業員規模別で見ると、300人未満の企業では12・0%、5千人以上の企業では66・2%と大手企業の方が早くから着手。地域別で見ると、関東35・5%、中部17・3%と関東は中部の約2倍という状況である。

キーワードは

「外国人留学生」

いると言えるよう。しかし、この1・5倍という数値、リーマンショックの影響を大きく受けた2012年卒の1・23倍と比較すれば0・27倍高い数値である。

求人倍率1・5倍という数値にだけ目を向けると企



名古屋経済大学経済学部教授
キャリアセンター長
大黒 光一

おおくろ・みつひち キャリア教育、インターンシップ、HRM、人材採用。名古屋大学経済学部卒。大手就職会社編集長などを経て現職。1965年生まれ。

減少である。しかし、ここであえて性別に目を向けると女性は約128・6万人から約138・9万人と10万人増。外国人留学生に目を向けると約3・0万人から約13・6万人と10万人増で、女性と外国人留学生で20万人増という状況である。

男女雇用機会均等法の施行以降、大卒採用における男女格差は改善されてきた。そういった意味では20年間で10万人増えた女性マーケットについては多くの企業がすでに目を向けていると言える。しかし、外国人留学生についてはどうだ

ろうか。株式会社リクルートキャリア（現株式会社リクルート）就職みらい研究所が2021年2月16日発表した「就職白書2021」によると、2022年卒の採用の方法・形態については企業の回答結果として、日本の大学・大学院を卒業する外国人留学生の採用を実施するという企業は前年より6・0ポイントアップしたものの25・1%という結果である。今後日本人大学生が減少し続けていく可能性が高いにもかかわらず、4社に1社の企業しか目を向けていない状況である。従業員規模別で見ると、300人未満の企業では12・0%、5千人以上の企業では66・2%と大手企業の方が早くから着手。地域別で見ると、関東35・5%、中部17・3%と関東は中部の約2倍という状況である。

